



2026年2月13日

各 位

会社名 キヤリアリンク株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 成澤素明
(コード番号: 6070 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 藤枝宏淑
管理本部長
(TEL. 03-6311-7321)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月14日に公表しました2026年3月期連結業績予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰 属 す る 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 42,545	百万円 2,706	百万円 2,703	百万円 1,848	円 錢 155.66
今回修正予想 (B)	44,410	3,635	3,645	2,405	202.52
増減額 (B - A)	1,865	929	942	557	
増減率 (%)	4.4	34.3	34.9	30.1	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	40,397	2,693	2,700	1,829	154.12

2. 業績予想修正の理由

2026年3月期連結業績予想につきまして、主力の事務系人材サービス事業BPO関連事業部門では、前期稼働していた民間企業向け大型案件の規模縮小などがありましたが、地方自治体向け業務は、従来から取り組んでいるマイナンバー関連案件に加え、各種窓口業務を始めとする受注領域拡大に積極的に取り組み、複数会計年度に跨る長期案件比率向上に努めた他、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力して受注量は順調に推移しており、民間企業向け業務も前期に受注した大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件やフィールド業務において金融機関を事業主とする案件などの受注量が順調に推移した他、新規取引先開拓にも積極的に取り組んだ結果、BPO関連事業部門は、期初に想定していた受注高を達成する見込みです。

次に事務系人材サービス事業CRM関連事業部門は、主に地方支店において既存取引先の受注量拡大に注力しましたが、前期稼働していた大型コールセンター業務派遣案件終了などの影響もあり、受注高は、前期比増加する見込みながら、期初に想定した受注高には至らない見込みです。

また、事務系人材サービス事業一般事務事業部門は、前期稼働していた地方自治体関連公益法

人、金融機関からの受注量が減少したものの、地方自治体向けの派遣案件の受注量が堅調に推移していることなどから、受注高は、前期比減少する見込みですが、期初に想定していた受注高は達成する見込みです。

一方、製造系人材サービス事業では、政府施策関連大型案件を中心に食品加工部門、製造加工部門双方において主に既存取引先からの受注量拡大に注力した結果、期初に想定した受注高を達成する見込みです。

これらの結果、2026年3月期通期連結業績予想の売上高は、上記のとおり前回予想（上記1. 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正「前回発表予想（A）」）より、1,865百万円増加（4.4%増）する見込みであります。

利益面は、2026年1月末に民間企業BPO業務において、中央官庁を事業主とする大型案件の一つが今年度分事業を終了したことにより、当該案件に就業していた従業員が有給休暇を取得するなどの要因から、第4四半期につきましては、当第3四半期連結累計期間と比較して、売上総利益並びに売上総利益率は、低下するものの、2026年3月期通期では、主に事務系人材サービス事業の地方自治体BPO関連事業において、引き続き競争力強化のためにコスト削減、業務プロセスの改善、IT化などによる効率化を推進したことに加え、受注案件収支管理の態勢強化に努めましたことから、売上総利益並びに売上総利益率は、期初に想定していた数値を上回る見込みです。

また、販売費及び一般管理費につきましては、一層の体制強化を図るべく、高スキル人材や専門家の他、営業担当要員や業務企画要員の採用に引き続き注力しており、さらに第4四半期では、主にハードウェア、ネットワークに関するIT環境整備とセキュリティ態勢強化などに取り組んでいますが、一方で、事務系人材サービス事業、製造系人材サービス事業双方において、継続的に登録者募集費等の節減や効率的運用に努めていることなどから、2026年3月期通期では、期初に想定した数値を下回る見込みです。

これらの結果、2026年3月期の通期連結業績予想の営業利益は、前回予想（上記1. 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正「前回発表予想（A）」）より、929百万円増加（34.3%増）、経常利益は同942百万円増加（34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同557百万円増加（30.1%増）する見込みです。

なお、2026年3月期の期末配当に関しましては、前回予想時にお知らせしました予想どおり、1株当たり120円から修正はございません。

（注）上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上